



国土交通省

平成22年9月24日

大臣官房会計課

平成22年度経済危機対応・地域活性化予備費の 使用について

経済危機対応・地域活性化予備費使用について、閣議決定
されましたのでお知らせします。

なお、事業実施箇所については、国土交通省のホームペー
ジ (<http://www.mlit.go.jp/>) の「新着情報」に掲載してい
ます。

【お問い合わせ先】

国土交通省大臣官房会計課	代表	03-5253-8111
平田企画官	(内線21603)	03-5253-8191
木村企画官	(内線21604)	03-5253-8192
崎山予算調整官	(内線21606)	03-5253-8198

平成22年度

国土交通省関係経済危機対応・
地域活性化予備費使用の概要

平成22年9月

国 土 交 通 省

経済危機対応・地域活性化予備費使用総括表

(単位：億円)

区 分	予備費使用額		国全体 (国費)
	事業費	国 費	
1. 「雇用」の基盤づくり	0.5	0.5	
○海運業における若年船員の雇用支援	0.1	0.1	
○観光業における雇用創造・人材育成の推進	0.4	0.4	
2. 「消費」の基盤づくり	40,997	2,706	
○住宅エコポイント制度の延長 〔他に、経済産業省、環境省計上分として、事業費38,795億円、国費941億円がある。〕	19,397	471	
○優良住宅取得支援制度(フラット35S)の大幅な金利引下げの延長	21,600	2,235	
3. 耐震化・ゲリラ豪雨対策等の「地域の防災対策」	1,231	723	
○道路、河川、港湾等の公共事業 〔治水等 道路 港湾 下水道〕	1,213	705	
○港湾(防災拠点支援施設)、海上防災体制の強化	9	9	
○地震・津波等の観測・監視の基盤整備	9	9	
合 計	42,229	3,429	9,179

(注) 計数は、四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。